

日本の市民社会組織による 援助効果議論への取り組み

国際協力NGOセンター：JANIC

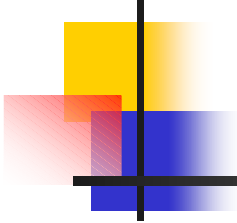
政策アドバイザー

遠藤衛



1. 本邦CSOの国際的議論への参加

- 2005年に採択されたパリ宣言にJANICも市民社会組織として宣言巻末に参加団体として掲載。
- 2006年末より、欧州CSOで議論が活発化、OECDの仲介もありJANIC等日本のCSOが参加開始。
- その後の各国際コンサルテーション会議に参加。
(JANIC, TCSF, ODAネット, PARC等)
- 2008年9月のアクラにおける第3回閣僚級会議(HLF)に参加。国際CSOグループと共に会議内外で活動。
- Open Forum for CSO DEを参照しつつ活動展開。



2. 現在の国際的CSOの活動

- Open Forum for CSO Development Effectiveness (OF)を構成する世界のCSO/NGOの25団体が中心となり、ソウルに向けて活動を展開中。
- 各地域におけるコンサルテーションが継続中。ツールキットをOFが提供。日本ではJANICが活動。
- 議論の方向性は、政策立案へのCSO参加の重要性、ODAの一層の民主化(DO, DA)、CSO/NGOの能力強化等。ODAに対する見解はAAAよりも拡大傾向(環境、人権等)。



3. JANICのポストアクラ3カ年計画

ネットワークNGOとしてJANICは以下を計画・実施中。

- 援助効果の概念を国内CSO/NGOに普及
- 欧米NGOとの連携により、CSO/NGO自身の援助効果向上のあり方について普及
- 国際的な援助効果議論への参加
- 援助効果に関して日本政府との対話促進
- 関係団体を通じた、アジア諸国(韓国等)のCSO/NGOとの連携による援助効果議論の促進



4. ソウル閣僚級会議に向けた課題例

- 日本政府ODAが中国等の手本になれるべく、AAAに従い各スキームを質的に改善、又、国際的援助効果議論への積極的な貢献が可能になること。
- 本邦CSO/NGOによる援助活動が効果とアカウンタビリティを一層高めるようになること。それに向けた政府からの支援拡大、又、CSO/NGO向け支援手続きの世界的な統一に向けた議論が想定される。
- AAAの実施状況の確認を通じ、ODAの公共性について政治レベルでの理解・認識を促進すること。